

外国語保持教室における低学年帰国子女の第二言語喪失 — 動詞句 TLU 値分析と退行仮説の観点から —

友田 路

要旨

This study attempts to examine the process of second language attrition in young Japanese returnees after returning to Japan. The young returnees' utterances produced at Language Retention Program classes were studied to disclose their verb accuracy by using two indices of language attrition (Target-Like Usage scores and Regression Hypothesis). Target-Like Usage (TLU) scores focus on whether young returnees' errors in verb forms increased over a nine-month period. The number of verb form errors relevant to the Regression Hypothesis was also counted. Contrary to previous studies, two of the subjects demonstrated unexpected patterns of second language attrition. Their TLU scores showed a sharp improvement and the number of verb form errors relevant to the Regression Hypothesis decreased by the end of the recording sessions. This result could be attributed to the subjects' trade-off between an increase in verb form accuracy with a decrease in total number of verbs produced.

キーワード：帰国子女，外国語保持教室，言語喪失，TLU 値，退行仮説

1. はじめに

Andersen (Andersen, 1982, p. 192) が言語喪失 (language attrition) を「言語獲得 (language acquisition) の対を成す概念」と定義して以来、個人の言語技能の保持と喪失が注目されるようになった。個人を対象とする言語喪失研究は、失語症等を扱う病理学の分野と、移民等の母語喪失および帰国子女等の第二・第三言語 (以下 “L2”) 喪失の分野に大別されるが、複数の帰国児童を対象とした縦断的な研究は日本ではほとんど例がない。

本稿では帰国した日本人児童の言語変化を扱うが、背景知識として日本における帰国子女とその L2 保持への取組みを概観すると、「帰国子女」という造語の初出は、文部省 (当時) が学芸大学附属学校に「帰国子女教育学級」特設を打診した昭和 39 年 9 月にさかのぼる。政府による国内の受入体制の整備が具体化する前は、一部の私学がボランティア的に「帰国子女¹⁾」を受け入れるにとどまり、その数も特定業種企業の駐在員の子弟

だけとごくわずかであった。昭和40年代以降、帰国子女数²⁾は増加し続け平成4年には13,219人に達したが、これをピークに徐々に減少し平成16年には10,058人となった。(東京学芸大学附属大泉中学校, 1966; (財) 海外子女教育振興財団, 2006)

帰国子女数の減少傾向と相反して、本稿のデータ収集を行った「外国語保持教室」の受講者数は増加している。昭和49年に(財)海外子女教育振興財団が帰国子女向けに開設した「外国語保持教室」の当初の目的は、海外で身につけた外国語力の保持・伸張よりもむしろ、当時社会問題化していた帰国子女の国内へのスムーズな適応を補完する「居場所作り」の意味が大きかった。しかし、帰国子女をとりまく社会状況が変化したことで、平成元年以降、「外国語保持教室」も字義通りの“外国語を保ち伸張する”組織へと運営方針が変わり、受講者数も1,000人を上回る規模に発展した。平成14年以降、関連企業³⁾によって運営される年少向けクラスが保護者の要望に応じて増設され、現在は海外の教育施設の形態に近い環境で、約1,350名の帰国子女が週一回第二言語の保持・伸張に努めている。(海外子女教育史編纂委員会, 1991; 友田, 2003)

しかしながら、外国語保持教室における帰国子女のL2変化の実態調査は、吉田(1989)、吉田・荒井(1990)の行った数回の実験調査を除くと例がなく、同世代の帰国子女が集う外国語保持教室の環境を生かした研究報告が望まれる。そこで本稿では、帰国児童の発話データの収集および分析に伴う問題点を指摘した上で、外国語保持教室での年少帰国子女の発話の特徴を、言語喪失の観点から明らかにする。

2. 先行研究

2.1 言語喪失の基準

帰国子女のL2変化の測定でまず議論となるのは、どの時点のデータを比較の基準となる言語能力と定めるかの判断である。帰国子女の場合、喪失前の言語力の基礎資料となる帰国直前ないし直後の言語データの収集は難しく、代替案として以下の二種類の基準が用いられる。

一つ目の方法として知られるのは、母語話者児童の言語データとの比較である。Reetz-Kurashige(1999)は、6歳から13歳の帰国子女の発話データを母語話者児童の発話データと比較して、動詞、前置詞など文法項目ごとのタイプとトークンの結果から語彙力の多様性を計った。この結果、帰国時の年齢が「8歳以上で、海外で2年を超えて識字力を身に付けた」帰国子女だけが、母語話者児童の言語能力に近い発話能力を保持していることが判明した(同, P.41)。

二つ目の手法として一般的なものは、被験者内でのデータ比較である。母語話者児童の言語データとの比較よりも、被験者内のデータの推移として言語喪失をとらえることが現実的であったとしたOlshtain(1986, 1989)やYoshitomi(1999)は、最初に収集したデータを基準に帰国子女の言語技能の変化を探った。Olshtain(1986, 1989)は米国からイス

ラエルに帰国した5歳から14歳の帰国子女の発話データを退行仮説⁴⁾を踏まえた手法を用いて分析し、年少の5歳から8歳までの被験者の退行現象が時間の経過とともに顕著になるとした。具体的には、8歳までの若年層に見られる不規則動詞(過去形)および不規則名詞(複数形)の過剰般化が8歳以上の被験者には表われないことが分かった。これにより、年齢が帰国子女の言語喪失の重要な要因の一つであり、年長者の識字力が英語保持の要となる可能性が示唆された。

本稿のデータ収集にいずれの基準を採用するかについては、各々の方法への批判を考慮した。第一の方法である母語話者児童の言語データとの比較に関しては、帰国後の経過月数が長く言語喪失が顕著な被験者の場合、母語話者の言語データと比較すること自体どの程度の意味があるかの判断が難しい。また、第二の方法である被験者内の言語変異を被験者間比較にそのまま応用することには、帰国の時期や経過月数が異なれば「正確に言語変化プロセスを追う」ことは出来ないという批判もある(湯川, 2005, p. 4)。しかし、帰国子女を被験者とする場合、生育環境やL2学習内容、帰国後の経過月数等の独立変数の統一は容易でない。一方で、背景の異なる被験者の言語能力をデータ収集時に出来る限り正確に測定し、その後の推移を追跡調査する方法は、社会言語学等の言語消失分野で広く採用されている。本稿でも測定開始時に得ることの出来た言語データを基準とし、被験者内での言語変化に着目すると同時に、被験者間の比較にも応用することとした。

2. 2 言語喪失の分析指標：誤り分析とTLU値分析

帰国子女のL2喪失の研究では、第二言語習得分野の理念と枠組みの借用が少なくない。中でも誤りに注目する研究は盛んで、誤りを具体的な数値をしてとらえる試みはよく行われている。

しかし、Cohen (1975, 1989)、Olshtain (1986, 1989)、Reetz-Kurashige (1999)、Taura (2005)、Tomiyama (1998, 1999, 2000)、吉田 (1989)、吉田・荒井 (1990)、Yoshitomi (1999)のいずれもが、発話データに見られる誤りを分析対象として言語喪失を測定する一方で、誤りを分析ツールとする考察には慎重な意見もある。例えばSchmid (2004)は、自然発話の誤りを分析対象とする際に基準となる「誤りのない発話をするコントロール群」(同, p. 241)が存在しない以上、比較が難しい点を挙げている。更に、何を誤りとするかの評価判断そのものがあいまいで、評価者間で統一を図ることの困難も指摘している。このような批判はあるが、帰国子女のL2喪失測定に際し分析指標として誤りを採用することは、その頻度と内容がL2喪失の実態を明らかにする手掛かりとなり、汎用性が高い。

誤りの分析手法はさまざまだが、文法的正確さを測定できるTLU値は、日本の帰国子女言語喪失研究者の第一人者であるReetz-Kurashige (1999)やYoshitomi (1999)が採用した尺度である。TLU値⁵⁾とは目標近似値使用(Target-Like Usage)値のことで、「特

定の文法項目が目標言語の規則と照らし合わせて、どの程度正しく使われているかを数値化したもの」である（白畑他, 1999, p. 300）。

具体的な算出方法を Reetz-Kurashige (1999) の例を引いて説明すると、The bee chasing the dog. The owl chased the boy and the boy fall off from the tree. という発話のうち、下線を引いた動詞 chasing と fall は was chasing と fell に修正される必要がある。この例では、chasing, chased, fall の3つの動詞のうち chased しか正しく発話されなかったので、発話全体の TLU 値は三分の一となり 33% と求められる。TLU 値 100% は対象となる形態素や形式がすべて正しく発話されたことを意味し、数値の下降は誤りの増加を示す。加えて、TLU 値は「学習者の義務的生起文脈での習熟度を計算」するだけでなく、「対象とする文法項目が使われる必要のない状況での誤りもその調査対象にする点」で優れている（白畑他, 1999, p. 300）。

Reetz-Kurashige (1999), Yoshitomi (1999) は共に発話データに表われた動詞句の正確さを TLU 値で数値化しているが、両者の結論は被験者の年齢の差異が影響して若干異なる結果となった。すなわち、Reetz-Kurashige (1999) の被験者はいずれも測定期間中に動詞句 TLU 値が下降したが、帰国時の年齢と英語保持のレベルによって TLU 値の下降の幅は異なった。これに対し、Yoshitomi (1999) の被験者は、帰国時の年齢が9歳以上で英語保持のレベルが高く、動詞句 TLU 値の下降はごく一部の例外⁶⁾を除き若干に留まった。二つの論文から、時間の経緯に伴う TLU 値の推移が、帰国時の年齢および就学歴と英語保持のレベルとの関係をより明確に示すことが明らかになった。

このように、動詞句の TLU 値を言語喪失の分析指標とすることは、動詞の使用の文法的正確さと時間の経過に伴う言語喪失の過程を数値化出来る利点がある。この点をふまえ、本稿でも帰国時の年齢が「8歳以上で、海外で2年を超えて識字力を身に付けた」範疇に当てはまらない低学年の帰国子女の L2 喪失を、TLU 値を用いて測定する。

2.3 言語喪失の分析指標：退行仮説

帰国子女の L2 喪失測定に文法的正確さの指標である TLU 値を採用する場合、利点とともに限界も認識する必要がある。TLU 値は誤りを数値化出来るので、これを用いれば被験者内もしくは被験者間の比較が容易となるが、TLU 値の推移だけでは犯した誤りの内容や傾向までを把握することは難しい。

そこで TLU 値分析の補完として用いられるのが、2.1 で述べた退行仮説である。「喪失は習得の順の逆をたどる」という Jakobson (1968) の仮説は、言語獲得と言語喪失が鏡像関係にあることを意味する（富山, 2004, p. 246）。Olshtain (1986, 1989) は、5歳から8歳までの被験者には「最後に学んだことは最初に忘れる」という退行仮説が当てはまり、不規則動詞の過去形と不規則名詞の複数形がそれぞれ規則動詞、規則名詞へと退行したことで、被験者の年齢が退行仮説の要因の一つである可能性を示唆した。Cohen

(1975) も幼稚園でスペイン語イマージョン教育⁷⁾を受けたアメリカ人幼児に退行仮説が当てはまることを指摘し、“喪失が習得過程の逆”であることが実証されるとともに、年齢要因との相関も示唆された。

低学年帰国子女の言語データに表われる退行現象を探究することは、L2 喪失過程を解明する手掛かりとなるため、本稿でも退行仮説を用いた分析を採用する。

3. 研究課題

本稿では以上の先行研究の結果をふまえ、従来 L2 保持が出来ないとされてきた年少の帰国子女の発話を、以下の観点から外国語保持教室での言語データをもとに調査する。

1. 動詞句 TLU 値は、先行研究の TLU 値の推移に一致して、測定回数を重ねるに従い下降するか。
2. 動詞の誤りは、先行研究の退行仮説に合致して、測定回数を重ねるに従い増加するか。

4. 調査方法

4. 1 被験者

被験者は外国語保持教室を受講する小学校 1 年生の日本人男児 5 名である (表 1)。いずれもデータ収集を始めた時点の年齢が 8 歳以下で、海外での就学歴が 1 年以下であり、2.1 でふれた帰国時の年齢が「8 歳以上で、海外で 2 年を超えて識字力を身に付けた」母語話者児童に近い言語能力を持つ層には当てはまらない。

	A	B	C	D	A
出生地	米国	米国	日本 (2 歳 5 ヶ月で渡米)		米国
滞在国内	米国	米国&豪	米国	米国	米国
年齢 (測定初回)	7 歳 3 ヶ月	7 歳 2 ヶ月	6 歳 6 ヶ月	6 歳 6 ヶ月	6 歳 3 ヶ月
滞在期間	5 年 3 ヶ月	計 5 年 7 ヶ月	3 年 8 ヶ月	3 年 8 ヶ月	3 年 4 ヶ月
帰国時年齢	5 歳 3 ヶ月	6 歳 5 ヶ月	6 歳 1 ヶ月	6 歳 1 ヶ月	3 歳 4 ヶ月
就学歴	N ⁸⁾ , SS ⁹⁾	N, DC ¹⁰⁾ , G1	K ¹¹⁾ , G1 ¹²⁾	K, G1	N, DC
帰国前 L2 能力 ¹³⁾	高い	かなり高い	高い	普通	普通
帰国後期間	2 年	9 ヶ月	5 ヶ月	5 ヶ月	2 年 11 ヶ月
兄弟有無	兄	一人っ子	双子	双子	姉
英語保持 (家庭)	7 時間 / 週	5 時間 / 週	4 ~ 5 時間 / 週		15 時間 / 週 ¹⁴⁾
進級試験結果	合格	合格	未受験	未受験	不合格
英検 (合格級)	2	2	4	4	5
指導者評価	最上級	上級	中上級	中級	中級
言語保持の程度	高保持	高保持	中保持	中保持	中保持

表 1 調査対象の被験者

被験者の家庭環境、保護者の職業、生育環境、英語保持の動機などは、外国語保持教室の資料や保護者とのインタビューから類似していることが推測出来た。

帰国後の家庭での英語保持への取り組み方には、被験者 E とそれ以外の被験者で、費やす時間や内容に顕著な差異が見られた。被験者 E の保護者は、帰国後も日本人の家族と一日中英語で会話する日を毎週定め、英語喪失を少しでも抑えるよう努めていたが(表 1, 註¹⁴⁾)、E 以外の被験者の家庭では、英検受験用のドリル学習や文法事項の確認を日本人の保護者で行う程度であった。帰国後も英語のインプットを絶やさないよう、英語の本やビデオ、二ヶ国語放送のテレビ番組に接する配慮を心掛けた点は、どの被験者の家庭にも共通していた。

被験者 5 名は、英語母語話者のインストラクターの評価、進級試験の結果およびデータ収集を開始した年に受験した英検の級によって、グループ分けされた(表 1)。すなわち、被験者 A と B は英語を比較的良好に保持している高保持グループ、被験者 C, D, E は高保持群に比べると保持の程度が低い中保持グループとされた。

4. 2 調査方法

毎週 60 分の外国語保持教室 2 クラスで、被験者の発話データを IC レコーダーで 9 ヶ月間録音し、調査者は毎回教室後方で観察結果を記録した。録音した被験者の発話は、英語母語話者のインストラクターや他の児童の発話、またその場の状況説明、被験者の様子と共に Du Bois *et al.* (1993) の表記¹⁵⁾ に従い書き起こされた。観察期間の内、ハロウィーンなどの行事を除いた通常クラスで録音したデータの中から、被験者が欠席した回を除く 6 回を採用したので、データ収集のインターバルは必ずしも等間隔ではない。通常クラスでは毎回ほぼ同様のアクティビティを決まった順序で行うため、各回の内容に大きな違いは見られない。

4. 3 分析手法

2.2 でも述べたように、TLU 値の測定に際しどの動詞句の使用を誤りとするかについては、評価者の主観によるところが大きい。本稿では Fujii & Tomoda (2005) に則り 2 名の評価者の判断の一致した箇所のみを採用し、発話された動詞句の以下の二点について誤りとして TLU 値に換算した。すなわち、(1) 使うべき文脈で適切な動詞句が使えなかった場合と、(2) 使われる必要のない状況で動詞句を使用した場合である。とりわけ、be 動詞の一部であるコピュラ詞 (copula verb) の扱いは判断に迷うところで、母語話者であっても自然会話ではコピュラ詞を省く場合も多いため、Yoshitomi (1999) になりコピュラ詞の省略のほとんどは誤りとはしなかった。

2.1 および 2.3 で言及した退行仮説に関しては、以下の三種類の動詞句の誤りが時間の経過とともに顕著になることを判断基準とした。すなわち、(1) 不規則動詞 (過去

形)の過剰般化の増加、(2)動詞句の過去形の脱落(動詞句の原形使用)の増加、(3)動詞句の脱落および省略の増加である。(1)は、Olshtain (1986, 1989)の主張で、不規則動詞(過去形)の過剰般化が時間の経過とともに顕著になることを退行現象ととらえることに依った。(2)に関しては、2.3のJakobson (1968)の説にならった。海外で幼少期を過ごした日本人帰国児童のL2喪失の過程を、英語母語話者幼児が母語習得の際に獲得する文法項目の鏡像現象としてとらえることとし、Brown (1973a, 1973b)およびWells (1985)が明らかにした英語母語話者幼児の母語習得の順序を参考に、動詞句の過去形の脱落も退行現象の一例とした。更に(3)については、Childers & Tomasello (2006), Hirsh-Pasek & Golinkoff (1996)が検証したように、英語母語話者幼児は名詞よりも動詞の獲得が困難であることに従い、動詞句の脱落および省略も退行現象の一例としてとらえた。

5. 結果

5.1 TLU値分析

動詞句 TLU 値の推移に関して、被験者 D のみが先行研究と同様の下降傾向をたどった(図1)。被験者 D とそれ以外の被験者の TLU 値の推移の違いは、以下の統計分析からも明白である。すなわち、分散分析の二元配置(繰り返しなし)によると $F(4,20) = 8.42, p < .01$ で被験者間に有意差があり、多重比較検定によると被験者 AD 間、CD 間は 1% で有意差、被験者 BD 間、ED 間は 5% で有意差がある。

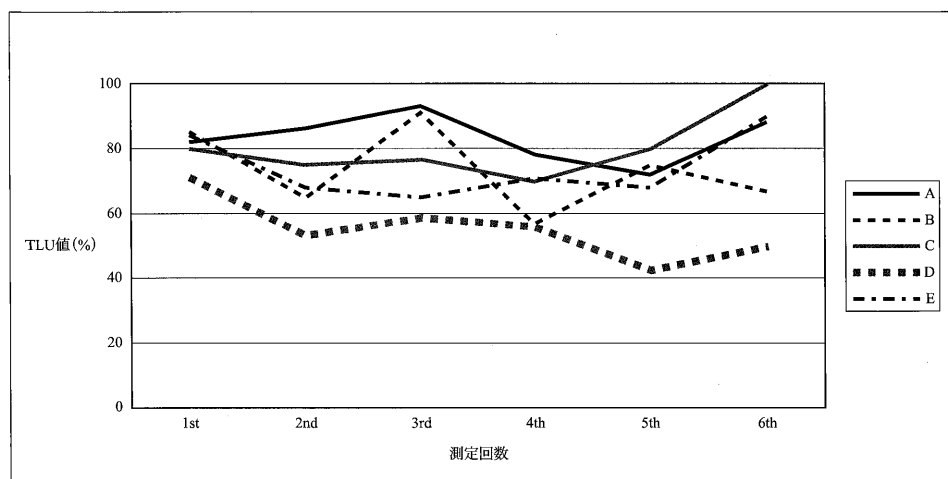


図1：動詞句 TLU 値の推移

D 以外の被験者の TLU 値は以下の 2 パターンを示した。(1) TLU 値が明確な下降傾向を示さないパターンと (2) TLU 値が上昇傾向を示すパターンである。

(1) の TLU 値が明白な下降傾向を示さなかった被験者は、高保持グループの被験者 A と B である。両者の TLU 値は 80% 付近で上下動を示したが、被験者 A の TLU 値の振れ幅は被験者 B よりも小さく、被験者 A の L2 能力は被験者 B を上回ると評価した英語母語話者インストラクターの所見にも一致する。

一方、(2) の TLU 値が上昇傾向を示すパターンを示したのは、中保持グループの被験者 C と E であった。両者の TLU 値の推移は先行研究とは異なる新規の傾向を示し、データ収集の後半に TLU 値が急上昇した。この結果は、先行研究には見られない TLU 値の推移である。被験者 C, E が示した TLU 値上昇の言語学的なメカニズムについては、6. の考察で検討する。

5. 2 退行仮説

TLU 値分析の補完的な役割として、以下の三種類の誤りの頻度を退行仮説の分析対象とし、被験者の発話データを測定した。しかし、(1) 不規則動詞の過剰般化の増加、(2) 動詞句の過去形の脱落の増加、(3) 動詞句の脱落および省略、の項目ごとの分析では頻度が不十分で被験者の示す傾向もつかめず統計処理も難しいため、上記三種類の項目を合わせて退行現象を測定することで、退行仮説に合致するかを判断した。

退行仮説に関しては、先行研究と同様の下降傾向をたどった被験者はいなかった (図 2)。被験者の言語データが退行仮説に合致すれば、測定回数を重ねるに従い誤りの頻度が増えて、図 2 のグラフが右肩上がりになるはずだが、いずれの被験者もその傾向を示さなかった。

唯一、被験者 D は測定回数を重ねるに従い誤りの頻度が増加傾向をたどり、先行研究のパターンにもっとも近い傾向を示したが、最後の測定回に誤りが減少したために退行仮説には合致していない。一方、先行研究とはまったく異なるパターンを示したのが被験者 C で、測定回数を重ねるに従い誤りの頻度が極度に減少し、3 回目の測定以降誤りを犯していない。この両者の誤りの傾向の違いは、統計的分析からも明白で、分散分析の二元配置 (繰返しなし) によると、 $F(4,20)=3.360$, $p<.05$ で被験者間に有意差があり、多重比較検定によると CD 間は 5% で有意差があることから、被験者 C と D の発話データに見られる退行現象の差異は顕著である。中保持群の被験者 C が先行研究とは異なるパターンを示した背景については、6. の考察で検討する。

残る被験者 A, B, E は、いずれも明白な増加傾向は示さなかった。被験者 E の誤りの頻度の傾向は被験者 D に近いが、統計的な有意差は得られない。

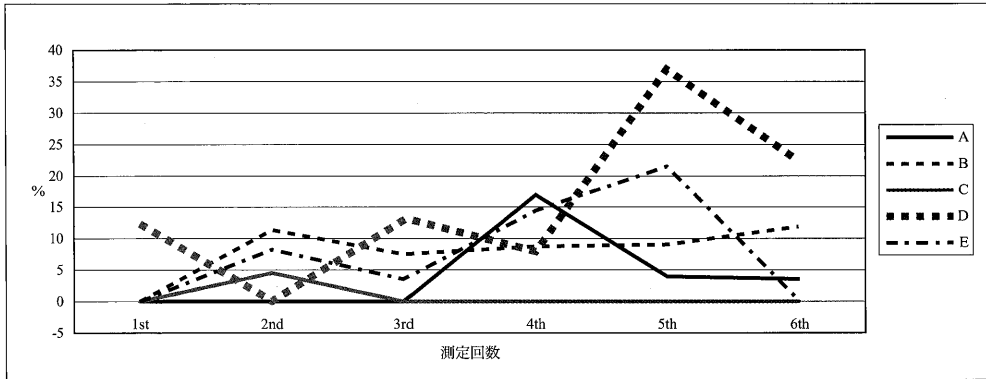


図2：不規則動詞の過剰般化・動詞の過去形の脱落・動詞の脱落の割合

6. 考察

外国語保持教室における低学年の帰国子女の言語データの解析が本稿の目的であるが、動詞句 TLU 値と退行仮説を分析に用いた結果、5. で述べたように、以下のような先行研究の結果とは異なる特徴が明らかとなった。

1. 動詞句 TLU 値は、測定回数を重ねるに従い、先行研究の結果と同じ下降傾向をたどる被験者と上昇傾向を示す被験者に分かれた。
2. 退行仮説の根拠となる動詞句の誤りは、測定回数を重ねるに従い先行研究に近いパターンを示す被験者は見られたが、最終測定回まで増加傾向が続く被験者はいなかった。また、先行研究とはまったく異なる、退行現象の減少パターンを示す被験者が見られた。

上記 1. と 2. のいずれもの特徴が顕著であったのが、中保持群の被験者 C,D,E である。従って本稿では、これら被験者 C,D,E の言語データのみを考察を試みる。

6. 1 潜在的 L2 能力

中保持群被験者 C,D,E の言語データに見られる特徴を TLU 値分析と退行仮説の観点から図式化すると、先行研究のパターンに近い傾向を示す被験者 D と新規パターンを示す被験者 C の中間に位置するのが、被験者 E である (表 2)。

Reetz-Kurashige (1999) が示すように、年少の帰国児童は帰国後の時間の経過に伴い、L2 能力を喪失すると考えられていた。実際、4.1 の英語母語話者のインストラクターの評価および入室試験結果、英検受験結果 (表 1) は、中保持グループの被験者 C,D,E の L2 喪失が著しい印象を与える。しかし、TLU 値分析と退行仮説に関して新規パターンを示した被験者 C と中間パターンを示した被験者 E は、見かけ上は L2 能力が喪失したかに見えても、実際にはある程度の L2 能力を保持していると推測される。

	TLU 値上昇=誤り減少	TLU 値下降=誤り増加
退行現象増加 =誤り増加	被験者 E (中間パターン)	被験者 D (先行研究パターン)
退行現象減少 =誤り減少		被験者 C (新規パターン)

表 2：中保持群被験者 C,D,E の位置関係

6. 2 トレードオフ効果

それではなぜ被験者 C と E の動詞句使用の正確さは測定回数を重ねるごとに上昇したのであろうか。

被験者の動詞句の正確さの上昇には、Foster & Skehan (1996) のトレードオフ効果¹⁶⁾に近い相関関係が、動詞の誤りと動詞総発話数および発話の構造的複雑性に現れたと推察出来る。すなわち、ある程度の L2 能力を保持する被験者であれば、動詞の総発話数および発話の構造的複雑性が減少することによって動詞の発話の内容に注意を払う余裕が生まれるので、退行仮説の根拠となる項目の動詞の誤りの頻度も減少し、動詞使用の正確さを計る分析ツールである TLU 値の上昇につながるであろうことが推測出来る。被験者 C,D,E の動詞総発話数および発話の構造的複雑性 (TTR¹⁷⁾ および SCI¹⁸⁾ の結果は表 3 の通りである。

	C			D			E		
	動詞数	TTR	SCI	動詞数	TTR	SCI	動詞数	TTR	SCI
1 回目	26	60	1.07	41	66	1.07	35	64	1.10
2 回目	41	59	1.05	22	59	1.00	48	56	1.06
3 回目	28	65	1.00	38	65	1.08	48	62	1.05
4 回目	10	64	1.03	39	64	1.10	35	58	1.01
5 回目	5	61	1.00	19	61	1.00	28	67	1.05
6 回目	10	57	1.00	28	57	1.03	26	47	1.00

表 3：被験者 C,D,E の動詞総発話数および発話構造の複雑性

6. 3 動詞総発話数と発話の構造的複雑性

被験者 C,D,E の動詞使用の正確さ、動詞総発話数、発話の構造的複雑性のトレードオフ効果を考えるにあたり、まず動詞の総発話数に言及する。

6.2 の表 3 によれば、被験者 C は測定回数を重ねるに従い発話する動詞の数が極端に減少する一方で、被験者 E の動詞の総発話数は徐々に減少傾向を示した。両者の違いは統計的分析からも明らかで、分散分析の二元配置 (繰り返しなし) によると $F(2,10) = 5.635$, $p < .05$ で被験者間に有意差があり、多重比較検定によると被験者 CE 間で 5% 有

意差であることが分かった。このことから、動詞の総発話数の多い被験者 E は被験者 C に比べ、動詞の誤りに注意を払う余裕がなかった可能性が高いことが示唆される。

次に発話の構造的複雑性を示す指標である TTR と SCI の値であるが、いずれも分散分析の二元配置（繰返しなし）によると被験者間に有意差は見られなかった。このことから、本稿では被験者 C,D,E の動詞使用の正確さとのトレードオフ効果の対象として動詞の総発話数のみを検討する。

6. 4 動詞総発話数と TLU 値・退行現象との相関

被験者 C の新規パターンに見られる TLU 値の上昇と退行現象の減少が動詞の総発話数の減少に因るのであれば、相関関係が見られるはずである。そこで、被験者 C,D,E おおのこの動詞の総発話数と、TLU 値および退行仮説の根拠である項目の誤りの頻度との相関関係を分析すると、以下のような結果を示した。

6. 4. 1 被験者 C：新規パターン

TLU 値分析と退行現象で新規のパターンを示した被験者 C については、動詞の総発話数と TLU 値に相関は見られなかった ($r=-0.319$)。しかし、動詞の総発話数と退行仮説の根拠とした項目の誤りの頻度には強い相関関係 ($r=.740$) が見られ、有意差検定でも 5% 有意であった。このことから、被験者 C は動詞の総発話数が減少した際に退行仮説の根拠となる動詞の誤りを犯さなくなることが推察される。同時に、動詞の総発話数と TLU 値に相関が見られないことから、動詞の総発話数が減少した際に、被験者 C が本稿で退行仮説の根拠とした退行現象の項目以外の動詞の誤りを犯すことも予測される。実際、被験者 C の動詞句の誤りには、5.2 で述べた退行現象の 3 項目に分類することが難しい例があった。例えば、3 回目の測定で被験者 C は、Where do you buy? と尋ねた直後動詞の過去形の脱落と目的語の省略に気付き自ら訂正したが、Why did you buy it? ではなく、Why do you bought it? と二回発話している。この誤りは、不規則動詞の屈折までは理解していたために退行現象としては処理していない。被験者 C がある程度の言語能力、特に動詞句の屈折に関する文法力を保持していることがここからも推察出来る。

6. 4. 2 被験者 D：先行研究パターン

先行研究と同様の TLU 値分析と退行仮説のパターンを示した被験者 D には、動詞の総発話数と TLU 値に強い相関が見られ ($r=.832$)、有意差検定でも 5% 有意差があった。動詞の総発話数と退行仮説の根拠とした項目の誤りの頻度には、弱い負の相関関係 ($r=-0.400$) が見られたが、有意差検定では有意差はなかった。このことは、被験者 D の動詞の発話数の減少が動詞の正確さの喪失につながることを意味するが、その際犯す動詞の誤りの内容は、退行仮説に準じる項目が若干増加することを示す。言い換えれば、

被験者 D は年少帰国児童の L2 喪失の典型的なケースであり、英語の統語システム自体はかろうじて理解出来てはいるが、的確な動詞を発話することが難しく、動詞の省略もしくは日本語語彙の借用を多用した。例えば、例①に見られるように、2 回目の測定で動詞 need を省略した被験者 D は、様々な言い換えで意志の伝達を試みているが、最後まで的確な動詞を発話することは出来なかった。また、同じ測定回の例②が示すように、的確な動詞が発話出来ないことから日本語語彙の借用も散見された。例③のように、不規則動詞の規則動詞への過剰般化傾向は測定初回時から顕著であり、退行現象は英語母語話者のインストラクターが暗示的また明示的否定フィードバックを与えても、最後まで修正されることはなかった。

例①: Why, why do you crayon, what, what, a, it's it's white, but,...(0.420)¹⁹⁾ but, but other paper, its black. ((He intended to say, "Why do you need a white crayon for drawing on white paper? The other paper is black, so I can understand why you need a white crayon on black paper.")²⁰⁾

例②: Not in a bruise ...(1.072), it was no, nobody, I, I was ...(0.443), it was...(0.850) 痛い。
((He intended to say, "My bruise hurt.")

例③: Who writed this? I writed it in journal, did you? ((“Who wrote this? I wrote it in my journal, did you?”))

I²¹⁾: Did you? Wonderful! You wrote it in your journal. I'm gonna read it tonight.

6. 4. 3 被験者 E: 中間パターン

TLU 値分析と退行現象に関して、被験者 C と D の中間に位置した被験者 E の動詞の総発話数と TLU 値には、弱い負の相関が見られた ($r=-0.622$) が、有意差検定では有意差はなかった。また、動詞の総発話数と退行仮説の根拠である項目の誤りの頻度には、ほとんど相関は見られなかった ($r=-0.184$)。このことから、被験者 E の動詞の発話数が減少するに従い、動詞を正確に使用出来るようになる傾向がやや示されたが、その際に犯す誤りは退行仮説の項目に該当しないことが推察される。実際、被験者 E の犯す誤りに顕著なのは、日本語からの影響と思われる間違いである。例えば、3 回目の測定時に被験者 E は“シャープペン”からの連想と思われる sharp を動詞として多用し、インストラクターが何回も暗示的に sharpen を使うようフィードバックしても修正出来なかった。

6. 5 言語喪失の要因: 喪失前の言語能力と帰国後の英語保持

それではなぜ被験者 C,D,E の言語パターンが 6.1 の表 2 に見られる 3 パターンを示すかであるが、被験者の英語能力の基盤となる生育環境との関連が推測される。具体的には、帰国前に身に付けた L2 能力と帰国後の家庭での英語保持の内容が、年少帰国子女

の言語喪失に影響を与える要因となったと推察される。

6. 5. 1 被験者 C：喪失前 L2 能力の高さ

帰国前に高い L2 能力を身につけたことが、帰国後の言語喪失に影響を与えていると考えられるのは、被験者 C である。被験者 C に顕著な「正しく言えることだけを話そう」という誤りを回避する態度は、「間違える位なら話さない」という自負心の裏返しとも推察出来る。米国滞在中、被験者 C は高い能力を持つ児童向けの特別クラス²²⁾で既に G2 課程 (小 2=8 歳に相当) の内容まで学習していたため、語彙は多様で深かった。例えば、tiger に対する cub 等、動物の子どもを指す名詞を答える課題では、他の児童がこなせない中、ほぼすべて言い当てることが出来たことから、潜在的な L2 能力は高いまま維持されていると思われる。

6. 5. 2 被験者 E：家庭での英語保持

帰国後の家庭での英語保持の内容が、帰国後の言語喪失に影響を与える要因の一つではなかろうかと推察出来るのは、被験者 E である。被験者 E は、海外経験が豊富で英語が堪能な日本人保護者や姉と家庭で長時間英語を話す生活を帰国後も続けている。測定開始時の被験者 E の帰国後の期間は 2 年 11 ヶ月であったが、帰国後 5 ヶ月しか経過していなかった被験者 C, D の中間の L2 能力を保持していたのは、保護者の英語保持に対する熱心な取り組みが寄与していたと推測される。但し、被験者 E の英語は家族という仲間うちで使う言語の特徴の簡略化傾向を顕著に示している。仲間うちで言葉の省略と変異が起きるとした Kerswill & Williams (2000) の指摘通り、被験者 E の動詞の原形使用と動詞の省略は頻繁で、英語母語話者でない日本人家庭での英会話の限界を示唆している。一方で、被験者 E は、不規則動詞の過剰般化はほとんど犯していない。唯一、日本語からの連想と思われる *shopped* という造語を、下記のように誤って使用したことがあったが、このような明白な文法事項の間違いは目立つため、保護者が「文法的な間違いは可能な限り訂正する」とインタビューで応えたように、正しく指導されている可能性が高い。

例：Do you have at home another one? Is there such in shopping, shoppinged another one?

((He intended to say, 'Were there any other kinds of toys when you went shopping?'))

被験者 E の TLU 値は、動詞の原形使用と動詞の省略などの誤りにもかかわらず測定期間の最後になって上昇傾向をたどるが、これは被験者 E の英語保持に対する姿勢が作用した結果と推察される。被験者 E は家族の中で英語が得意でないのは自分だけという精神的な重圧を常に感じている様子で、保護者からの被験者 E に対する英語保持への期待が大きいことも明白だった。4 回目の測定の後、インストラクターが被験者 E の保護者に「リラックスして外国語保持教室に参加させるよう」助言してから、徐々に

被験者 E の授業態度は落ち着きを取り戻した。その結果、被験者 E の動詞の総発話数は減少し、それに伴い退行現象も減少、TLU 値が上昇するという、被験者 C の発話に近い発話形態を示したと推測される。

6. 5. 3 被験者 D

最後に、従来の年少帰国子女の L2 喪失パターンを示した被験者 D だが、帰国前に身に付けた L2 の言語能力が被験者 C ほど高くなく、帰国後の家庭での英語保持も被験者 E ほどに熱心でないことから、このような結果となったことが推察される。被験者 D の L2 能力は帰国後顕著な衰退を見せてはいるが、一方で、知っている限りの単語を用いての言い換えやジェスチャーなどを多用して L2 会話を続ける被験者 D の前向きな姿勢は観察期間中途絶えることがなかった。方略的能力の高い被験者 D の今後の発話変化が注目される。

7. 結論と今後の課題

外国語保持教室における低学年の帰国子女の言語データの解析が本稿の目的であったが、動詞句 TLU 値分析と退行仮説を分析に用いた結果、先行研究の結論とは異なる、発話の新しい特徴が明らかとなった。更に、動詞句 TLU 値、退行現象と動詞総発話数との相関関係から、この新しい発話パターンを含めた年少帰国子女の L2 言語データの解釈が可能となった。加えて、帰国前に身に付けた L2 能力と帰国後の家庭での英語保持の内容が、年少帰国子女の言語喪失に影響を与える要因であることが推察された。

本稿の結果は、先行研究で言語保持が難しいとされてきた低学年の帰国子女でも、ある程度は言語喪失を阻止出来る可能性を示唆している。本稿の被験者の言語保持の程度は、帰国前に身に付けた L2 の言語能力および帰国後の家庭での英語保持の内容によって説明可能であったが、この関連性が一般化出来るかについては、サンプル数を増やし検証する必要がある。

今後は、外国語保持教室における年少帰国子女の L2 発話データを、言語喪失の過程や被験者の性質、価値観、方略等に着目しつつ追跡調査することで、低学年帰国児童の言語データの基礎資料の充実に貢献するとともに、言語喪失の理論構築を図りたい。

註

- 1) 昭和 39 年 9 月以前は海外に帯同した児童・生徒の総称は「海外勤務者子弟」であったが、この呼称では女兒を排除するという外務省の意向や経済界の配慮で、「海外勤務者子弟」ではなく「海外勤務者子女」と修正された。
- 2) 文部科学省の「学校基本調査」による帰国した児童生徒数を指す。
- 3) 株式会社ルーツインターナショナルの運営する外国語保持教室を指す。

- 4) そもそも退行仮説 (Regression Hypothesis) は Jakobson (1968) が子どもの病理学的言語喪失で提唱した仮説で、「喪失は習得の順序の逆をたどる」という考えは、その後 Berko-Gleason (1982) によって言語学に応用された。
- 5) TLU 値の算出には Pica (1983) が Brown (1973b) の評価方式を元に提唱した形態素推量化方式 (Methods of Morpheme Quantification) が適応され、以下のような数式で表される (Reetz-Kurashige, 1999, p. 29)。

必須文脈中で正しく使用された形態素・形式の総数

必須文脈の総数 + 非必須文脈中で使用された形態素・形式の総数

例えば動詞の誤りに着目する場合、分子は文中で実際に正しく使用されたすべての動詞の数となり、分母は文中で使用されるべきすべての動詞の数と不適切に使用されたすべての動詞の数の和となる。

- 6) 三単元の s、動詞の原形使用の誤りが減った被験者が例外として見られた。
- 7) イメージョン教育とは「児童・生徒の母語ではなく、第二言語を教育用言語として用いる言語教育プログラムの一形態」(白畑他, 1999, p. 139) のことである。このケースでは先に学習したスペイン語の文法項目である男性冠詞が女性冠詞よりも定着していることが明らかになった。
- 8) N はナーサリースクールを指す。
- 9) SS はサマースクールを指す。保護者とのインタビューから、被験者 A は教育レベルの高さで有名な東海岸のサマースクールを毎年 3 ヶ月間体験し、かなり高度な教育を受けていたことが分かった。
- 10) DC はデイケアを指す。保護者とのインタビューから、被験者 B は、教育レベルの高い地域の保育・教育施設を選別して居住地を定めたことが判明した。
- 11) K はキンダーガートン (幼稚園) を指す。
- 12) G1 は小学校一年生を指す。被験者 C は G1 ではあったが、特別クラスで G2 までの授業内容を履修済みであったことが、保護者とのインタビューから分かった。
- 13) 帰国前の L2 能力は厳密なテストから評価することは難しいため、本研究では保護者とのインタビューから判断した。通常の保育・教育施設での年齢相当のカリキュラム以上の特別なプログラムを履修出来たケースを調査者の判断で L2 能力が高いとした (例: 取り出し特別授業、サマースクールでの特訓)。教育レベルの高い地域を選別して住居を定めた被験者 B も L2 能力がかなり高いとした。
- 14) 被験者 E は家庭での英語保持として、英語の本の音読も日課としている。また、外国語保持教室から出される宿題の英作文日記に関しては、保護者が文法の誤りをチェックし書き直させた文章を、他の児童よりも数枚多く毎週のクラスで提出するなど、E の保護者が英語保持に非常に熱心であることが推察される。
- 15) 「裏声 (falsetto)」、「小声になる (diminuendo)」などのメモで被験者の心理状態の目安と

なる発話の様子を付記した。

- 16) Foster & Skehan (1996) によると、ナラティブのタスクを与えられた被験者の複雑性と正確さにはトレードオフ効果が見られた。トレードオフ効果とは、複雑さが上がれば正確さが下がるという負の相関関係が見られたことを云う。
- 17) TTR は Type-token ratio の略でことなり語数を指し (Taura, 2005, p. 192)、数値の高さは語彙の多様性を示す。本稿では Oxford WordSmith Tools4 Demo ver. を用いて調べた。
- 18) SCI は Subordinate Clause Index (従属節指数) のことで、Hunt (1966) に従い主節と従属節の数の合計で従属節の数を割った数値を指す。従属節を使用していなければ数値は 1 となり数値の上昇は文構造の複雑化を意味する。キンダーガーテンの母語話者児童は SCI が 1.16 とされる。
- 19) 発話の表記は Du Bois *et al.* (1993) による。…に続く () の内の数値はポーズの秒数を示す。
- 20) Du Bois *et al.* (1993) に従い、(()) 内の英文は調査者の推察する被験者の発話内容ないし調査者のメモである。
- 21) I は英語母語話者のインストラクターの発話を指す。
- 22) 特別クラスは Class for Gifted Children という能力別取り出しクラスを意味する。

参考文献

- Andersen, R. (1982). Determining the Linguistic Attributes of Language Attrition. In D. Lambert & B. F. Freed (Eds.), *The Loss of Language Skills* (pp. 83-118). Rowley: Newbury House.
- Brown, R. (1973a). The Development of Language in Children. In G. Miller (Ed.), *Communication, Language, and Meaning: Psychological Perspectives* (pp. 107-119). New York: Basic Books, Inc., Publishers.
- Brown, R. (1973b). *A First Language: The Early Stages*. Cambridge: Harvard University Press.
- Childers, J. B., & Tomasello, M. (2006). Are Nouns Easier to Learn Than Verbs? Three Experimental Studies. In K. Hirsh-Pasek & R. M. Golinkoff (Eds.), *Action Meets Word: How Children Learn Verbs* (pp. 311-335). Oxford: Oxford University Press.
- Cohen, A. D. (1975). Forgetting a Second Language. *Language Learning*, 25(1), 127-138.
- Cohen, A. D. (1989). Attrition in the Productive Lexicon of Two Portuguese Third Language Speakers. *Studies in Second Language Acquisition*, 11(2), 125-150.
- Du Bois, J. W., Schuetze-Coburn, S., Cumming, S., & Paolino, D. (1993). Outline of Discourse Transcription. In J. A. Edwards & M. D. Lampert (Eds.), *Talking Data: Transcription and Coding in Discourse Research* (pp. 46-87). Hillsdale, New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.
- Foster, P., & Skehan, P. (1996). The Influence of Planning and Task Type on Second Language Performance. *Studies in Second Language Acquisition*, 18(3), 299-323.
- Fujii, A., & Tomoda, M. (2005). Fluency Measure for Studies of Task-Based Classroom Interaction.

- Bulletin of Foreign Language Teaching Association, The University of Tokyo*, 9, 72-90.
- Hirsh-Pasek, K., & Golinkoff, R. M. (1996). *The Origins of Grammar, Evidence from Early Language Comprehension*. Cambridge: Massachusetts Institute of Technology.
- Hunt, K. (1966). Recent Measures in Syntactic Development. *Elementary English*, 43, 732-739.
- Jakobson, R. (1968). *Child Language, Aphasia, and Phonological Universals*. Hague: Mouton.
- Kerswill, P., & Williams, A. (2000). Creating a New Town Koine: Children and Language Change in Milton Keynes. *Language in Society*, 29, 65-115.
- Olshtain, E. (1986). The Attrition of English as a Second Language with Speakers of Hebrew. In B. Welten, K. De Bot & T. van Els (Eds.), *Language Attrition in Progress* (pp. 187-221). The Netherlands: Foris.
- Olshtain, E. (1989). Is Second Language Attrition the Reversal of Second Language Acquisition? *Studies in Second Language Acquisition*, 11(2), 151-166.
- Pica, T. (1983). Methods of Morpheme Quantification: Their Effect on the Interpretation of Second Language Data. *Studies in Second Language Acquisition*, 6(1), 69-78.
- Reetz-Kurashige, A. (1999). Japanese Returnees' Retention of English Speaking Skills: Changes in Verb Usage over Time. In L. Hansen (Ed.), *Second Language Attrition in Japanese Contexts* (pp. 21-49). New York: Oxford University Press.
- Schmid, M. S. (2004). First Language Attrition: The Methodology Revised. *International Journal of Bilingualism*, 8(3), 239-255.
- Taura, H. (2005). *Bilinguality and Bilingualism in Japanese School-Aged Children*. Tokyo: Akashi Shoten, Co., Ltd.
- Tomiyama, M. (1998). Natural Second Language Attrition: The Second Stage. *Language Research Bulletin*, 13, 135-149.
- Tomiyama, M. (1999). The First Stage of Second Language Attrition: A Case Study of a Japanese Returnee. In L. Hansen (Ed.), *Second Language Attrition in Japanese Contexts* (pp. 59-79). New York: Oxford University Press.
- Tomiyama, M. (2000). Child Second Language Acquisition. *Applied Linguistics*, 21(3), 304-332.
- Wells, G. (1985). *Language Development in the Pre-School Years*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Yoshitomi, A. (1999). On the Loss of English as a Second Language by Japanese Returnee Children. In L. Hansen (Ed.), *Second Language Attrition in Japanese Contexts* (pp. 80-111). New York: Oxford University Press.
- 海外子女教育史編纂委員会 (1991) 『海外子女教育史』 (財) 海外子女教育振興財団
(財) 海外子女教育振興財団 (2006) 『海外子女教育』 398, 48-49
白畑知彦・富田祐一・村野井仁・若林茂則 (1999) 『英語教育用語辞典』 大修館

- 東京学芸大学附属大泉中学校 (1966) 「帰国子女教育学級の実践的研究」『研究集録』 1-5
- 富山真知子 (2004) 「第二言語の喪失と維持」小池生夫編集主幹『第二言語習得研究の現在—
これからの外国語教育への視点』 239-256, 大修館
- 友田 (吉田) 路 (2003) 「帰国子女の英語力を保ち伸ばすために」『海外子女教育』 366, 4-15
- 吉田研作 (1989) 「帰国子女の外国語保持に関する一考察」『帰国子女の外国語保持に関する調
査研究報告書』昭和 63 年度版, 12-28, (財)海外子女教育振興財団
- 吉田研作・荒井貴和 (1990) 「帰国子女の外国語リスニング能力の保持に関する考察」『帰国子
の外国語の字に関する調査研究報告書』平成元年度版, 9-28, (財)海外子女教育振興財
団
- 湯川笑子 (2005) 「バイリンガルの言語喪失を語るための基礎知識」『母語・継承語・バイリン
ガル教育 (MHB) 研究』創刊号, 1-24